

2020年度 マテリアリティと目標

評価 ○: 目標達成 △: 目標達成度が60%~99% ×: 目標達成度が60%未満

マテリアリティ		目標	対象拠点	2020年度実績	評価
テーマ	要素				
地球環境との調和	環境負荷低減	温室効果ガスの排出削減 ●エネルギー消費原単位の削減(前年度比1%以上削減)	単体	コロナ禍等による減産の結果、設備の固定エネルギー比率が増加し、目標未達。(2020年4月~12月までの実績は前年度比約11%増加)	×※
		汚染の削減 ●低濃度PCB廃棄物を2025年3月末までに全量処分 ●環境クレームゼロ(大気、水質など)		●低濃度PCB廃棄物は約40%処分済ではほぼ計画通りの進捗。 ●環境クレームはゼロ件。	○
	循環型社会の実現	廃棄物の再資源化 ●廃棄物の再資源化率75%以上 ●最終処分率30%以下		再資源化率91% 最終処分率15%	○ ○
事業を通じた社会課題への貢献	技術革新への挑戦	研究開発の推進 ●環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合60%以上 ●環境負荷低減関連の特許出願数60%以上	単体	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合87% 環境負荷低減関連の特許出願数100%	○ ○
	安全・安心な製品の供給	更なる品質向上 ●電極原単位の削減(2019年度比3%)	単体	対象ユーザーのうち67%は削減達成、33%は同等レベルとなり目標未達。	△
	サプライチェーンマネジメント	サプライヤーのCSRに関する意識向上 ●重要サプライヤーへの調達ポリシー周知率100%	単体	重要サプライヤーを選定し、当社調達ポリシーの周知およびCSR調達調査を実施。	○
		サプライヤーのCSRリスク低減 ●重要サプライヤーへのCSR調査実施(初年度)			○
	人権の尊重	従業員の人権に関する意識向上 ●単体の全事業場での人権研修の実施(延べ時間) ●国内グループ企業での人権研修の時間(延べ時間) ●グローバル人権方針の策定および全従業員への周知率100%	単体	単体及び国内関係会社の管理職及び管理職候補に対して人権研修実施。 【受講時間】単体:182時間、国内グループ会社:141時間	○
			国内グループ		○
単体	2020年7月にグローバル人権方針を策定し、全従業員(連結)に周知	○			
コミュニティへの貢献	地域貢献活動への積極的関与	単体	寄付金および活動費総額:約2,062万円 参加従業員数:約420人	-	
経営基盤の強化	コーポレートガバナンスの強化	連結ガバナンス体制の整備	連結	内部統制推進、内部通報制度の連結展開、米統括子会社機能整備等を実施。	-
	コンプライアンスの徹底	倫理・法令遵守 ●重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	単体	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○
		コンプライアンス教育・研修 ●コンプライアンス教育・研修の受講率80%以上		コンプライアンス教育・研修の受講率90%	○
	人材の育成	女性社員の増加 ●単体の女性社員の割合 ●単体の新卒女性社員の採用比率30%	単体	2020年12月末の単体の女性社員の割合約8.5%(2019年12月末7.9%) 2021年度新卒女性社員比率33.3%	○ ○
		研修の効果的な実施 ●本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)		新入社員研修:13392時間、専門研修:1672時間(グローバルリーダー研修、階層別研修)	○
労働安全衛生の推進	労働災害の低減 ●労災度数率の低減(度数率0.98以下) ●休業日数13日以下(強度率0.007以下)	単体	度数率0.55 休業件数は1件のみであったが、休業日数90日(強度率0.05)で目標未達。	○ ×	

※集計対象期間が各年4月~翌年3月のため、12月までの状況から達成度を予想。